

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

マイナンバー制度の利用拡大を中止し、 制度の廃止を求める請願

年 月 日

《請願趣旨》

菅政権のもとで推しすすめられている「デジタル改革」は、マイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」と位置づけ、健康保険証や運転免許証と一体化するとともに、医師免許などの国家資格や金融口座をマイナンバーとひもづけることが検討されています。

健康保険証などをマイナンバーカードに一体化することで、ほとんどの住民にマイナンバーカードを所持させようとしています。マイナンバー制度やその利用目的などにおいて、多くの問題点が指摘されています。

一つは、政府による国民の監視・管理が強められ、資産調査による税徴収強化や社会保障給付の削減につながる恐れがあることです。政府は、「行政の効率化」や「国民の利便性」をうたいますが、国民へさらなる負担を強いるための道具となり、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害される危険が増大する不当な制度といわざるを得ません。番号制がすでに導入されている米国や韓国では、何千万人という単位の個人情報が漏えいする事件が発生し、深刻な被害が出ています。

さらに、個人情報保護のため、マイナンバーを扱う中小業者に対して厳格な管理体制を強要し、漏れた場合の罰則（4年以下の懲役、もしくは200万円以下の罰金など）が設けられています。小規模の業者にとってマイナンバーを管理することは大きな負担となり、経営にとって大打撃となります。イギリスではいったん導入を決めた国民IDカード法を人権侵害への危険があることや巨費が浪費されるおそれがあるとして廃止しました。国民監視を強め、中小業者の営業を破壊するマイナンバー制度の利用拡大を中止し、マイナンバー制度を廃止することを求めます。

《請願事項》

- マイナンバー制度の利用拡大を中止すること。
- マイナンバー制度を廃止すること。

氏名	住所（「川」などは使わず都道府県名からご記入ください）
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※この署名用紙は、国会への要請以外に個人情報が利用されることは一切ありません。

マイナンバー制度反対連絡会（取扱団体： ）